

この様式は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者であって、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用します。

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ)-⑥

_____年__月__日

(宛先) 新潟市長

申請者 事業所所在地(法人の場合は本店所在地)

新潟市.....

事業所名.....

代表者(個人)名.....

印

私は(表)に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、(売上高・販売数量)の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

割合: $(B - A) / D \times 100$ (割合) _____%

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

B: Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____円

D: Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の全体の売上高等 _____円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

割合: $(D - C) / D \times 100$ (割合) _____%

C: Aの期間の全体の売上高等 _____円

D: Aの期間に対応する新型コロナウイルス感染症の影響を受ける直前同期の3か月間の全体の売上高等 _____円

留意事項

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

以下認定欄

新 第 号の2
年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

新潟市長 中原 八一 印

本認定書の有効期間: _____年__月__日から _____年__月__日まで

名称及び代表者の氏名)

申請者名： _____

表：売上高等が減少している指定業種

売上高等が減少している 指定業種の細分類業種名※	細分類 番号※	(年 月～ 年 月) 最近3か月の 売上高等	(年 月～ 年 月) 新型コロナ感染症の 影響を受ける直前同期 の売上高等	減少額等
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
合 計		円【A】	円【B】	円 【B-A】

※日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載（売上高等が把握できている指定業種のみ
の記載でも可）。

※指定業種の売上高等を合算して記載することも可。

（注）認定申請にあたっては、中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）の認定事務取扱要領に記載
されている添付書類が別途必要です。